

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄型産業中核人材育成事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県では、リーディング産業である観光業や情報通信産業を中心に企業集積が進んでいるものの、失業率や一人当たりの県民所得は未だ全国最下位で、労働生産性は全国平均の8割に満たない。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、「新たな日常」の下では労働需要の構造が大きく変化することが見込まれる。沖縄県経済の更なる発展のためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の基盤産業の底上げ等が不可欠。本事業では、沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材や、複数の産業分野で活躍できる基盤的人材を育成することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	業界ごとに、業界団体、企業、専門家等で構成される実行委員会を設け、求める人材像や必要な専門的知識・技能を検討する。検討内容を踏まえ、人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	367	333	334	328	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		367	333	334	328	0				
	執行額		327	262	298						
執行率(%)		89%	79%	89%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	79%	89%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	沖縄型産業中核人材育成事業委託費		328	-	事業終了のため						
	計		328	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	研修受講者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、平均満足度70%以上を目標とする。		研修受講者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、その回答における平均満足度		成果実績	%	86	91	95	-	-
					目標値	%	70	70	70	-	70
					達成度	%	123	130	136	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修受講後に行う調査										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研修参加者数				活動実績	研修参加者数	382	506	470	-	-
					当初見込み	研修参加者数	350	440	441	-	-
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	研修開発・実施費用(X) / 研修参加者数(Y)				単位当たりコスト	千円	855	519	634	-	
					計算式	X/Y	326,765/382	262,389/506	297,771/470	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の、特に中小企業の生産性向上を目指すことについては、県作成の沖縄振興基本計画に明記されている。本事業の企画等提案要領においても、各業界のニーズを的確に反映しているかを審査項目としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、沖縄県や業界団体に研修ノウハウ等を蓄積させることで、継続的な人材育成が行われることを目指しており、国の責務として実施するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の産業全体の生産性向上に向けては、各業界に必要な専門的、基盤的な知識・技能を有し、企業の成長を牽引する人材育成が必要かつ喫緊の課題であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定に当たっては、審査基準等を記載した企画等提案要領を公表して十分な期間公募をかけ、企画競争による厳正な審査を実施しており、支出先の選定は妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の責務として実施するものであり、受益者負担は求めない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、企業の成長を牽引する人材を育成するために、長期間にわたり少数精鋭で集中的に実施するものであり、研修結果と照らし合わせれば妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階での支出は無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不要な費目については、価格交渉時に削減するとともに、事業実施期間中に費目・使途を変更する場合は、その妥当性を当室において確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	確定検査の他に、年度途中に中間検査を実施しており、不適切な経費が計上されている場合はそのタイミングで削減の指示をしており、より合理性を確保している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業開始以降、4年連続で目標を上回る実績を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上記価格交渉等により低コストが実現されていることはもちろん、研修事業全般にわたって当室が細かい指導・監督を行っており、効果の最大化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績を達成。
事業連	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書は関係者に配付するとともに、翌年度の事業の改善等に活用。
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業全般にわたって細かい指導・監督を行うが故の、当室の執行コストが課題。 ・人材育成は継続的な取組が重要であるため、研修終了後もフォローアップが必要。 	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムのプログラムマネージャーを集めた会議を定期的で開催することで、効率的な情報伝達に努める。本会議を通じて各プログラム間の連携が促進され、更なる効果の最大化が見込まれる。 ・研修受講者の成果や業界の取組状況を確認すべく、事業終了後5年間、フォローアップ調査を実施する。本調査の結果は、翌年度の事業の改善等にも活用する。 		

外部有識者の所見

研修後の研修受講者の充実度を「アウトカム」としているが、むしろ受講者の所属する企業に対して、研修終了後の状況調査を実施すべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通

外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予
終定
了通

事業終了後のフォローアップ調査を実施しており、今後、受講者の所属する企業に対するアンケート項目についても検討していく。

備考

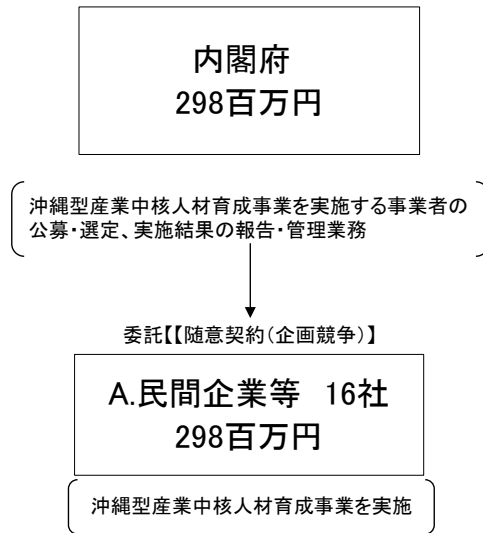
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0011			
平成29年度	新29-0009			
平成30年度	0085			
令和元年度	内閣府 - 0091			
令和2年度	内閣府 - 0090			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会				B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	職員の人件費(研修の運営、効果検証等)	10				
事業費	謝金、旅費、印刷製本費等	4				
再委託費	研修教材開発等	9				
一般管理費		1				
消費税		2				
計		26	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会	5360005001432	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	27	随意契約 (企画競争)	32	--	
2	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	7360005004078	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	26	随意契約 (企画競争)	32	--	
3	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会	8010405002863	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	26	随意契約 (企画競争)	32	--	
4	株式会社サン・エージェンシー	9360001000970	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	24	随意契約 (企画競争)	32	--	
5	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	24	随意契約 (企画競争)	32	--	
6	株式会社マイファーム	8130001044447	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	23	随意契約 (企画競争)	32	--	
7	株式会社たしざん	8010401086646	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	23	随意契約 (企画競争)	32	--	
8	沖縄型産業中核人材育成共同企業体 (代表:バイオ・サイト・キャピタル株式会社)	1120901013368	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	18	随意契約 (企画競争)	32	--	
9	一般社団法人IIOT	2360005004413	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	17	随意契約 (企画競争)	32	--	
10	一般社団法人 沖縄リゾートウェディング協会	9360005004761	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	16	随意契約 (企画競争)	32	--	